

企画セッション | 委員会セッション：広報情報委員会

■ 2019年3月21日(木) 13:00 ~ 14:30 | 会場 共通教育棟2号館 2F 27番

[2H_PL] 日本原子力学会としての社会への情報発信のあり方

座長: 布目 礼子(原環セ)

[2H_PL01] ポジションステートメントの再編と方向性

*山本 隆一¹ (1. JAEA)

[2H_PL02] プレスリリースの役割と実施方針

*佐賀井 美都¹ (1. 電中研)

[2H_PL03] チーム110の活動について

*布目 礼子¹ (1. 原環セ)

広報情報委員会セッション

日本原子力学会としての社会への情報発信のあり方

How to disseminate information to society as JAES

-Activities of the Public Information Committee-

* 山本隆一¹、* 佐賀井美都²、* 布目礼子³¹日本原子力研究開発機構、²電力中央研究所、³原子力環境整備促進・資金管理センター

1. はじめに

現在、原子力ムラとも揶揄されている原子力界はこれまでになく社会から正確な情報の提供と共有が求められている。一方、原子力界を構成する各原子力関連機関はその組織の性格や立場によって情報提供の目的、内容における注目点、発信手段に違いが生ずることはやむを得ないと考えられる。こうした状況において、本会では、科学的正しさに主眼を置いた情報発信を社会に対して適切に行うため、「広報、情報伝達に関する規程」を定め、会長記者会見、プレスリリース(以下PR)、ポジション・ステートメント(以下PS)を直接的情報発信として実施している。更に、緊急時や異常発生時には、会長記者会見、PRに加えて、異常事象解説チーム(以下チーム110)が情報発信を行うこととしている。

本セッションでは、先の秋の大会での議論を基に広報情報委員会として見直し作業に取り組んできたPRおよびPSの役割や発信手段などについて紹介し見直し内容を確認する。また、チーム110の役割や活動について、設立経緯等を含め現状について報告する。

2. PSの再編と方向性

PSは、10年ほど前にANSの同様な仕組みに倣う形で始まったが、その公開は学会ホームページのトップページからのアクセス性があまり良くないため、多くの学会員がその存在について認識が薄く、広報情報委員会の企画セッションを聴講して初めてその存在に気付くということすらあった。そのような状況ではあったが、4年前の秋の大会から始めた広報情報委員会セッションでの報告・議論により、徐々に学会員の関心も高まっている様に感じている。

そこで後述するように、広報情報委員会ではこれまでの議論を基にPS(特に提言等学会の意思表示に関わるもの)とPRによる学会の意思表示との関係を整理し、学会の意思表示は原則PSに集約する方向で議論を進めている。このPRを起点とするPSの作成については、ある程度時間が掛けられることから、広報情報委員会にて当該PR文のPS化を行うに相応しい専門性を有する部会等を選定し、作成依頼するのが現実的ではないと思われる。従来型のPS作成・審議プロセスにおけるPR後のメッセージのPS化プロセスの位置を図-1に示す。

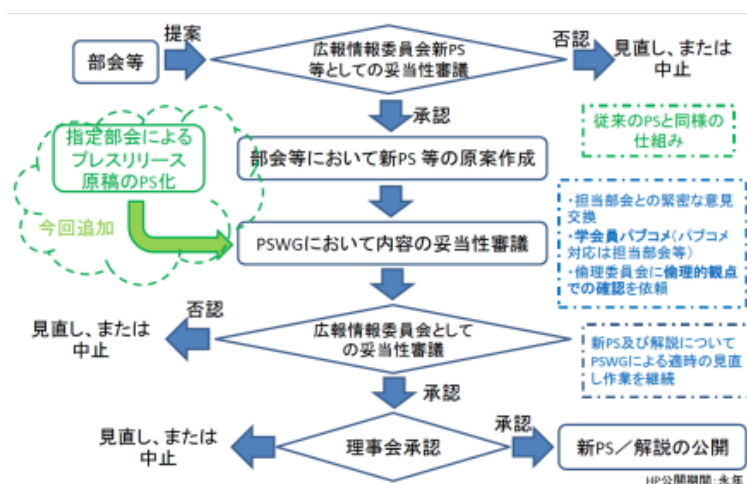


図-1 PSの提案から公開に至るプロセス(PRのPS化を含む)

また、従来の PS は大別して前記と同様な「学会の立場の表明」(見解・提言・宣言)の類と「用語の解説」の類とに分けられ、その説明責任の重さはかなり異なると考えられるが、これまではそのチェック&レビューのプロセスに異なるところはなく、同じように数か月から、物によっては年オーダーの時間をかけてきた。しかしながら、責任の重さに軽重が有るのなら、特に「用語の解説」の場合はそのチェック&レビュープロセスにおいてある程度の合理化が期待できるのではないか、との議論が当然の様に出てきた。現時点においては、その具体的な方策について十分な議論が出来ているわけではないが、今後の議論を促すために、これまでの PS を「学会の立場の表明」(見解・提言・宣言)と用語の解説の類とに分け、前者を「新 PS」として定義し、後者を「解説」として区分けすることを提案したい。このようにした場合、現在公開されている PS の約 25% (5 件) が「新 PS」に再区分され、残り約 75% は「解説」に区分されることになる。ただし、今後前記のように PR を起点とした PS の作成と言う新たな枠組みを設けることで、「新 PS」は確実に増加傾向となることが期待される。

この他、PS 作成プロセスの合理化を考慮すると、これまでのような単独の部会等による起案・作成ではなく、当初より関連する複数の部会の共同企画と言った形で、例えば案件ごとに PS 起草委員会のようなものを設置して、起案当初から完成度を上げることを通じて、その後の PSWG による確認作業をより合理化し、起案から公開までの期間を短縮することも考慮すべきかもしれない。

3. PR の役割と実施方針

2018 年秋の大会において、本会の情報発信のあり方を議論するなかで PR の定義と実施方針を整理する必要性についてご意見をいただいた。広報情報委員会では PR の役割(定義)を明確にすることで、速やかな情報発信を行うことを目指しており、主な見直点は、PR の種別と内容、発信元クレジット、実施可否の決定プロセスとその権限などである。また、PS との役割の棲み分けについても議論がなされた。具体的には、前回大会で挙げられた PR の問題点として①定義がなく役割が明確でない②提言、見解、解説、会長会見、その他イベントなどの別がなく同列の扱いである③広報情報委員長の判断によって実施可否が決まる④『本会として正式に情報・コメントできる活動等であることを前提とする活動』であれば手続きを経ることで実施を妨げることはできない⑤クレジットは原則発信元の組織名で実施されるものの学会の総意と受け取られがち等が挙げられ、これらの課題について広報情報委員会で検討を行った。また、議論が必要な提言、見解、解説はむしろ PS の枠組みに切り分ける必要性についても議論し、PR の役割(定義)と実施要領案についても検討した。

その結果、PR は本会として事務的に周知すべき案件や提言、見解、解説のうち適時性と緊急性の高いもの(時事案件)に限定する一方、PS は本会としてのスタンス・考え方を表明するものと定義した上で、PR のうちの後者(緊急性の高い時事案件)と PS はいずれも科学的根拠に基づくものであるべきとの基本理念を共通の考え方として検討を進め以下のような方向性が示された。

- ・ PR について、学会主催(年会・大会やシンポジウム)案件については、事務局のみの発案とし、学会として発信すべき緊急メッセージ(時事案件)は、理事会のみの発案とし管理は事務局が行う。
- ・ 学会からのお知らせは、部会や委員会からの依頼も可能とするが、起案は事務局とし、部会や委員会は依頼書を作成することとする。
- ・ 時事案件の PR 文作成は案件関連の理事が行い、広報情報委員会に情報共有として通知した上で、理事会に諮ることとし、理事会にて承認を受けた PR 文を基に、広報情報委員会が PR を実施する。この手続きの流れを図-2 に示す。
- ・ PR した時事案件は、後日会員へパブリックコメントを行い、見直した上で、すべて PS に移行することとする。作成要領は、PS 作成要領に準拠する。保存期間を公開期間と修正し、原則永年公開とする。

今後、広報情報委員会では、上述の方向性に基づく PR を実施するために、具体的な PR 実施要領案を整備し意思決定プロセスを反映した本会としての実施方針を示していく。

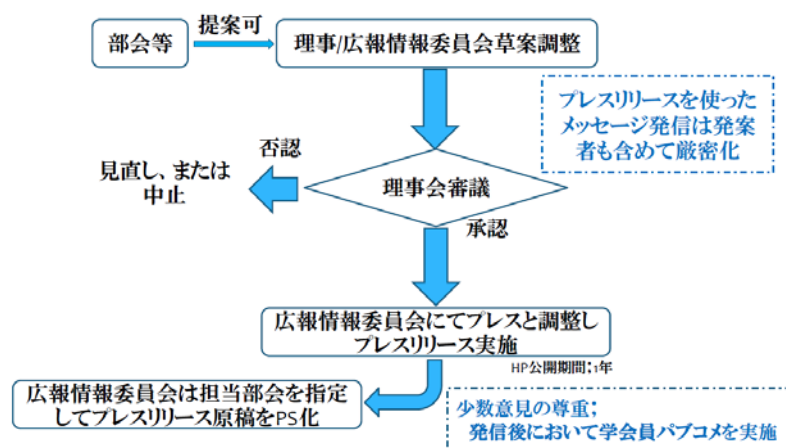


図 - 2 プレスリリースによる学会の意思表示の流れ

4. チーム 110 について

チーム 110 とは、原子力施設における異常事象について専門家の見解が求められた場合に、国や事業者から独立した立場で、速やかにわかりやすい解説を行うことを目的に、2010 年 1 月 27 日に設立された。(2 月 1 日より運用開始) 設立当初の構成メンバーは、全員大学関係者からなる解説担当者が 10 名、技術支援者が約 40 名(100 名を目指す)となっており、合計 110 名が活動する組織として、略称「チーム 110」とした。

活動の流れとしては、自治体関係者またはマスコミ関係者からの依頼に基づき、広報情報委員長(または代理者)とチーム 110 主査が解説担当者を決定し、本人の確認を経た後、依頼者へ紹介する。解説担当者は、技術支援者から情報支援を受けながら解説を行うというもの。

これまでの活動として、東京電力福島第一原子力発電所事故に関する解説を実施したが、想定をはるかに超える活動となり、チームとしての機能を発揮することができなかった。これを受けて、メンバー構成を変更し、解説担当者を各部会より推薦してもらい約 60 名の体制とした。また、マスコミ対応を円滑に進めるために、メディアトレーニングを実施した。

原子力施設の異常事象に対する解説という特化した目的を持つ組織であるため、通常時に活動がなく、メンバーのモチベーションを維持することが難しい状況にあるが、学会としてチーム 110 を継続しなくても良いのか、他の任務はないのか、今後、運営方法等を含めた検討が必要と考えている。

5. まとめ

PS、PR については、今回の見直し内容についての本企画セッションでの議論を踏まえ、広報情報委員会において整理したそれぞれの定義に合わせた発信の決定プロセスや方法、クレジットなどを要領として定め運用していきたいと考えている。チーム 110 は、近年の動向を鑑み当会が置かれた状況に見合うマスメディア対応チームとしてどのような役割を担ってもらうのか、今後も年会・大会の場での議論を含め引き続き検討していきたいと考えている。

*Ryuichi Yamamoto¹, *Mito Sagai², *Reiko Nunome³

¹ JAEA, ² CRIEPI, ³ RWMC

広報情報委員会セッション

日本原子力学会としての社会への情報発信のあり方

How to disseminate information to society as JAES

-Activities of the Public Information Committee-

* 山本隆一¹、* 佐賀井美都²、* 布目礼子³¹日本原子力研究開発機構、²電力中央研究所、³原子力環境整備促進・資金管理センター

1. はじめに

現在、原子力ムラとも揶揄されている原子力界はこれまでになく社会から正確な情報の提供と共有が求められている。一方、原子力界を構成する各原子力関連機関はその組織の性格や立場によって情報提供の目的、内容における注目点、発信手段に違いが生ずることはやむを得ないと考えられる。こうした状況において、本会では、科学的正しさに主眼を置いた情報発信を社会に対して適切に行うため、「広報、情報伝達に関する規程」を定め、会長記者会見、プレスリリース(以下PR)、ポジション・ステートメント(以下PS)を直接的情報発信として実施している。更に、緊急時や異常発生時には、会長記者会見、PRに加えて、異常事象解説チーム(以下チーム110)が情報発信を行うこととしている。

本セッションでは、先の秋の大会での議論を基に広報情報委員会として見直し作業に取り組んできたPRおよびPSの役割や発信手段などについて紹介し見直し内容を確認する。また、チーム110の役割や活動について、設立経緯等を含め現状について報告する。

2. PSの再編と方向性

PSは、10年ほど前にANSの同様な仕組みに倣う形で始まったが、その公開は学会ホームページのトップページからのアクセス性があまり良くないため、多くの学会員がその存在について認識が薄く、広報情報委員会の企画セッションを聴講して初めてその存在に気付くということすらあった。そのような状況ではあったが、4年前の秋の大会から始めた広報情報委員会セッションでの報告・議論により、徐々に学会員の関心も高まっている様に感じている。

そこで後述するように、広報情報委員会ではこれまでの議論を基にPS(特に提言等学会の意思表示に関わるもの)とPRによる学会の意思表示との関係を整理し、学会の意思表示は原則PSに集約する方向で議論を進めている。このPRを起点とするPSの作成については、ある程度時間が掛けられることから、広報情報委員会にて当該PR文のPS化を行うに相応しい専門性を有する部会等を選定し、作成依頼するのが現実的ではないと思われる。従来型のPS作成・審議プロセスにおけるPR後のメッセージのPS化プロセスの位置を図-1に示す。

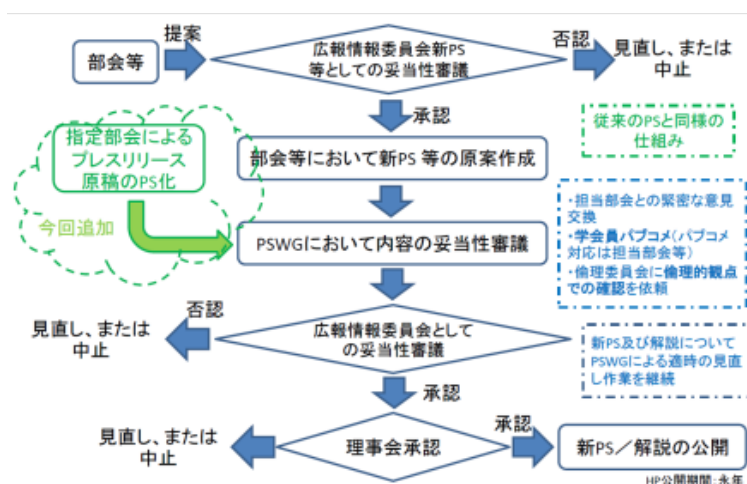


図-1 PSの提案から公開に至るプロセス(PRのPS化を含む)

また、従来の PS は大別して前記と同様な「学会の立場の表明」(見解・提言・宣言)の類と「用語の解説」の類とに分けられ、その説明責任の重さはかなり異なると考えられるが、これまではそのチェック&レビューのプロセスに異なるところはなく、同じように数か月から、物によっては年オーダーの時間をかけてきた。しかしながら、責任の重さに軽重が有るのなら、特に「用語の解説」の場合はそのチェック&レビュープロセスにおいてある程度の合理化が期待できるのではないか、との議論が当然の様に出てきた。現時点においては、その具体的な方策について十分な議論が出来ているわけではないが、今後の議論を促すために、これまでの PS を「学会の立場の表明」(見解・提言・宣言)と用語の解説の類とに分け、前者を「新 PS」として定義し、後者を「解説」として区分けすることを提案したい。このようにした場合、現在公開されている PS の約 25% (5 件) が「新 PS」に再区分され、残り約 75% は「解説」に区分されることになる。ただし、今後前記のように PR を起点とした PS の作成と言う新たな枠組みを設けることで、「新 PS」は確実に増加傾向となることが期待される。

この他、PS 作成プロセスの合理化を考慮すると、これまでのような単独の部会等による起案・作成ではなく、当初より関連する複数の部会の共同企画と言った形で、例えば案件ごとに PS 起草委員会のようなものを設置して、起案当初から完成度を上げることを通じて、その後の PSWG による確認作業をより合理化し、起案から公開までの期間を短縮することも考慮すべきかもしれない。

3. PR の役割と実施方針

2018 年秋の大会において、本会の情報発信のあり方を議論するなかで PR の定義と実施方針を整理する必要性についてご意見をいただいた。広報情報委員会では PR の役割(定義)を明確にすることで、速やかな情報発信を行うことを目指しており、主な見直点は、PR の種別と内容、発信元クレジット、実施可否の決定プロセスとその権限などである。また、PS との役割の棲み分けについても議論がなされた。具体的には、前回大会で挙げられた PR の問題点として①定義がなく役割が明確でない②提言、見解、解説、会長会見、その他イベントなどの別がなく同列の扱いである③広報情報委員長の判断によって実施可否が決まる④『本会として正式に情報・コメントできる活動等であることを前提とする活動』であれば手続きを経ることで実施を妨げることはできない⑤クレジットは原則発信元の組織名で実施されるものの学会の総意と受け取られがち等が挙げられ、これらの課題について広報情報委員会で検討を行った。また、議論が必要な提言、見解、解説はむしろ PS の枠組みに切り分ける必要性についても議論し、PR の役割(定義)と実施要領案についても検討した。

その結果、PR は本会として事務的に周知すべき案件や提言、見解、解説のうち適時性と緊急性の高いもの(時事案件)に限定する一方、PS は本会としてのスタンス・考え方を表明するものと定義した上で、PR のうちの後者(緊急性の高い時事案件)と PS はいずれも科学的根拠に基づくものであるべきとの基本理念を共通の考え方として検討を進め以下のような方向性が示された。

- ・ PR について、学会主催(年会・大会やシンポジウム)案件については、事務局のみの発案とし、学会として発信すべき緊急メッセージ(時事案件)は、理事会のみの発案とし管理は事務局が行う。
- ・ 学会からのお知らせは、部会や委員会からの依頼も可能とするが、起案は事務局とし、部会や委員会は依頼書を作成することとする。
- ・ 時事案件の PR 文作成は案件関連の理事が行い、広報情報委員会に情報共有として通知した上で、理事会に諮ることとし、理事会にて承認を受けた PR 文を基に、広報情報委員会が PR を実施する。この手続きの流れを図-2 に示す。
- ・ PR した時事案件は、後日会員へパブリックコメントを行い、見直した上で、すべて PS に移行することとする。作成要領は、PS 作成要領に準拠する。保存期間を公開期間と修正し、原則永年公開とする。

今後、広報情報委員会では、上述の方向性に基づく PR を実施するために、具体的な PR 実施要領案を整備し意思決定プロセスを反映した本会としての実施方針を示していく。

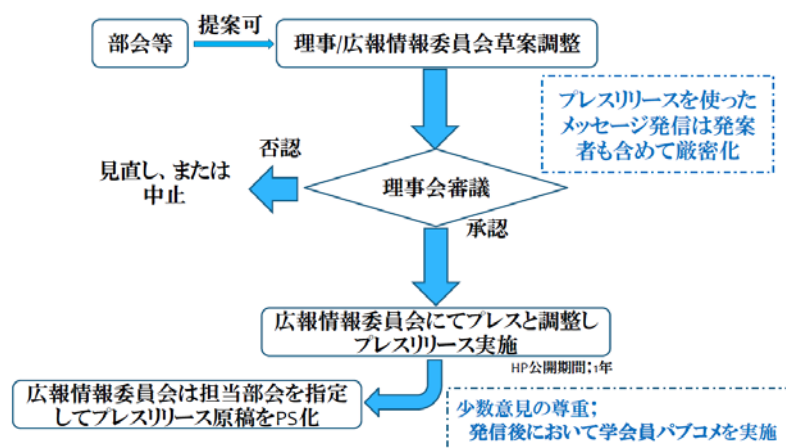


図 - 2 プレスリリースによる学会の意思表示の流れ

4. チーム 110 について

チーム 110 とは、原子力施設における異常事象について専門家の見解が求められた場合に、国や事業者から独立した立場で、速やかにわかりやすい解説を行うことを目的に、2010 年 1 月 27 日に設立された。(2 月 1 日より運用開始) 設立当初の構成メンバーは、全員大学関係者からなる解説担当者が 10 名、技術支援者が約 40 名(100 名を目指す)となっており、合計 110 名が活動する組織として、略称「チーム 110」とした。

活動の流れとしては、自治体関係者またはマスコミ関係者からの依頼に基づき、広報情報委員長(または代理者)とチーム 110 主査が解説担当者を決定し、本人の確認を経た後、依頼者へ紹介する。解説担当者は、技術支援者から情報支援を受けながら解説を行うというもの。

これまでの活動として、東京電力福島第一原子力発電所事故に関する解説を実施したが、想定をはるかに超える活動となり、チームとしての機能を発揮することができなかった。これを受けて、メンバー構成を変更し、解説担当者を各部会より推薦してもらい約 60 名の体制とした。また、マスコミ対応を円滑に進めるために、メディアトレーニングを実施した。

原子力施設の異常事象に対する解説という特化した目的を持つ組織であるため、通常時に活動がなく、メンバーのモチベーションを維持することが難しい状況にあるが、学会としてチーム 110 を継続しなくても良いのか、他の任務はないのか、今後、運営方法等を含めた検討が必要と考えている。

5. まとめ

PS、PR については、今回の見直し内容についての本企画セッションでの議論を踏まえ、広報情報委員会において整理したそれぞれの定義に合わせた発信の決定プロセスや方法、クレジットなどを要領として定め運用していきたいと考えている。チーム 110 は、近年の動向を鑑み当会が置かれた状況に見合うマスメディア対応チームとしてどのような役割を担ってもらうのか、今後も年会・大会の場での議論を含め引き続き検討していきたいと考えている。

*Ryuichi Yamamoto¹, *Mito Sagai², *Reiko Nunome³

¹ JAEA, ² CRIEPI, ³ RWMC

広報情報委員会セッション

日本原子力学会としての社会への情報発信のあり方

How to disseminate information to society as JAES

-Activities of the Public Information Committee-

* 山本隆一¹、* 佐賀井美都²、* 布目礼子³¹日本原子力研究開発機構、²電力中央研究所、³原子力環境整備促進・資金管理センター

1. はじめに

現在、原子力ムラとも揶揄されている原子力界はこれまでになく社会から正確な情報の提供と共有が求められている。一方、原子力界を構成する各原子力関連機関はその組織の性格や立場によって情報提供の目的、内容における注目点、発信手段に違いが生ずることはやむを得ないと考えられる。こうした状況において、本会では、科学的正しさに主眼を置いた情報発信を社会に対して適切に行うため、「広報、情報伝達に関する規程」を定め、会長記者会見、プレスリリース(以下PR)、ポジション・ステートメント(以下PS)を直接的情報発信として実施している。更に、緊急時や異常発生時には、会長記者会見、PRに加えて、異常事象解説チーム(以下チーム110)が情報発信を行うこととしている。

本セッションでは、先の秋の大会での議論を基に広報情報委員会として見直し作業に取り組んできたPRおよびPSの役割や発信手段などについて紹介し見直し内容を確認する。また、チーム110の役割や活動について、設立経緯等を含め現状について報告する。

2. PSの再編と方向性

PSは、10年ほど前にANSの同様な仕組みに倣う形で始まったが、その公開は学会ホームページのトップページからのアクセス性があまり良くないため、多くの学会員がその存在について認識が薄く、広報情報委員会の企画セッションを聴講して初めてその存在に気付くということすらあった。そのような状況ではあったが、4年前の秋の大会から始めた広報情報委員会セッションでの報告・議論により、徐々に学会員の関心も高まっている様に感じている。

そこで後述するように、広報情報委員会ではこれまでの議論を基にPS(特に提言等学会の意思表示に関わるもの)とPRによる学会の意思表示との関係を整理し、学会の意思表示は原則PSに集約する方向で議論を進めている。このPRを起点とするPSの作成については、ある程度時間が掛けられることから、広報情報委員会にて当該PR文のPS化を行うに相応しい専門性を有する部会等を選定し、作成依頼するのが現実的ではないと思われる。従来型のPS作成・審議プロセスにおけるPR後のメッセージのPS化プロセスの位置を図-1に示す。

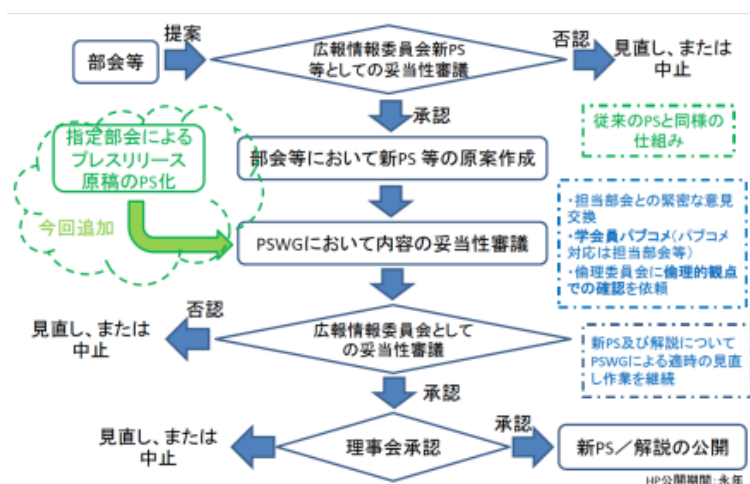


図-1 PSの提案から公開に至るプロセス (PRのPS化を含む)

また、従来の PS は大別して前記と同様な「学会の立場の表明」(見解・提言・宣言)の類と「用語の解説」の類とに分けられ、その説明責任の重さはかなり異なると考えられるが、これまではそのチェック&レビューのプロセスに異なるところはなく、同じように数か月から、物によっては年オーダーの時間をかけてきた。しかしながら、責任の重さに軽重が有るのなら、特に「用語の解説」の場合はそのチェック&レビュープロセスにおいてある程度の合理化が期待できるのではないか、との議論が当然の様に出てきた。現時点においては、その具体的な方策について十分な議論が出来ているわけではないが、今後の議論を促すために、これまでの PS を「学会の立場の表明」(見解・提言・宣言)と用語の解説の類とに分け、前者を「新 PS」として定義し、後者を「解説」として区分けすることを提案したい。このようにした場合、現在公開されている PS の約 25% (5 件) が「新 PS」に再区分され、残り約 75% は「解説」に区分されることになる。ただし、今後前記のように PR を起点とした PS の作成と言う新たな枠組みを設けることで、「新 PS」は確実に増加傾向となることが期待される。

この他、PS 作成プロセスの合理化を考慮すると、これまでのような単独の部会等による起案・作成ではなく、当初より関連する複数の部会の共同企画と言った形で、例えば案件ごとに PS 起草委員会のようなものを設置して、起案当初から完成度を上げることを通じて、その後の PSWG による確認作業をより合理化し、起案から公開までの期間を短縮することも考慮すべきかもしれない。

3. PR の役割と実施方針

2018 年秋の大会において、本会の情報発信のあり方を議論するなかで PR の定義と実施方針を整理する必要性についてご意見をいただいた。広報情報委員会では PR の役割(定義)を明確にすることで、速やかな情報発信を行うことを目指しており、主な見直点は、PR の種別と内容、発信元クレジット、実施可否の決定プロセスとその権限などである。また、PS との役割の棲み分けについても議論がなされた。具体的には、前回大会で挙げられた PR の問題点として①定義がなく役割が明確でない②提言、見解、解説、会長会見、その他イベントなどの別がなく同列の扱いである③広報情報委員長の判断によって実施可否が決まる④『本会として正式に情報・コメントできる活動等であることを前提とする活動』であれば手続きを経ることで実施を妨げることはできない⑤クレジットは原則発信元の組織名で実施されるものの学会の総意と受け取られがち等が挙げられ、これらの課題について広報情報委員会で検討を行った。また、議論が必要な提言、見解、解説はむしろ PS の枠組みに切り分ける必要性についても議論し、PR の役割(定義)と実施要領案についても検討した。

その結果、PR は本会として事務的に周知すべき案件や提言、見解、解説のうち適時性と緊急性の高いもの(時事案件)に限定する一方、PS は本会としてのスタンス・考え方を表明するものと定義した上で、PR のうちの後者(緊急性の高い時事案件)と PS はいずれも科学的根拠に基づくものであるべきとの基本理念を共通の考え方として検討を進め以下のような方向性が示された。

- ・ PR について、学会主催(年会・大会やシンポジウム)案件については、事務局のみの発案とし、学会として発信すべき緊急メッセージ(時事案件)は、理事会のみの発案とし管理は事務局が行う。
- ・ 学会からのお知らせは、部会や委員会からの依頼も可能とするが、起案は事務局とし、部会や委員会は依頼書を作成することとする。
- ・ 時事案件の PR 文作成は案件関連の理事が行い、広報情報委員会に情報共有として通知した上で、理事会に諮ることとし、理事会にて承認を受けた PR 文を基に、広報情報委員会が PR を実施する。この手続きの流れを図-2 に示す。
- ・ PR した時事案件は、後日会員へパブリックコメントを行い、見直した上で、すべて PS に移行することとする。作成要領は、PS 作成要領に準拠する。保存期間を公開期間と修正し、原則永年公開とする。

今後、広報情報委員会では、上述の方向性に基づく PR を実施するために、具体的な PR 実施要領案を整備し意思決定プロセスを反映した本会としての実施方針を示していく。

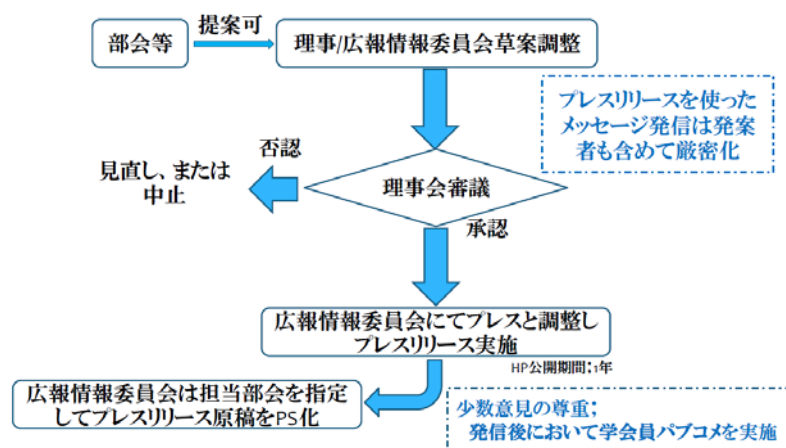


図 - 2 プレスリリースによる学会の意思表示の流れ

4. チーム 110 について

チーム 110 とは、原子力施設における異常事象について専門家の見解が求められた場合に、国や事業者から独立した立場で、速やかにわかりやすい解説を行うことを目的に、2010 年 1 月 27 日に設立された。(2 月 1 日より運用開始) 設立当初の構成メンバーは、全員大学関係者からなる解説担当者が 10 名、技術支援者が約 40 名(100 名を目指す)となっており、合計 110 名が活動する組織として、略称「チーム 110」とした。

活動の流れとしては、自治体関係者またはマスコミ関係者からの依頼に基づき、広報情報委員長(または代理者)とチーム 110 主査が解説担当者を決定し、本人の確認を経た後、依頼者へ紹介する。解説担当者は、技術支援者から情報支援を受けながら解説を行うというもの。

これまでの活動として、東京電力福島第一原子力発電所事故に関する解説を実施したが、想定をはるかに超える活動となり、チームとしての機能を発揮することができなかった。これを受けて、メンバー構成を変更し、解説担当者を各部会より推薦してもらい約 60 名の体制とした。また、マスコミ対応を円滑に進めるために、メディアトレーニングを実施した。

原子力施設の異常事象に対する解説という特化した目的を持つ組織であるため、通常時に活動がなく、メンバーのモチベーションを維持することが難しい状況にあるが、学会としてチーム 110 を継続しなくても良いのか、他の任務はないのか、今後、運営方法等を含めた検討が必要と考えている。

5. まとめ

PS、PR については、今回の見直し内容についての本企画セッションでの議論を踏まえ、広報情報委員会において整理したそれぞれの定義に合わせた発信の決定プロセスや方法、クレジットなどを要領として定め運用していきたいと考えている。チーム 110 は、近年の動向を鑑み当会が置かれた状況に見合うマスメディア対応チームとしてどのような役割を担ってもらうのか、今後も年会・大会の場での議論を含め引き続き検討していきたいと考えている。

*Ryuichi Yamamoto¹, *Mito Sagai², *Reiko Nunome³

¹ JAEA, ² CRIEPI, ³ RWMC